

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業計画の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
1	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため給付金を現金支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯2,821世帯×30千円＝84,630,000円 ④令和5年度住民税非課税世帯 (2,821世帯)	84,630,000	84,630,000	R5.7.1	R6.3.31	住民税非課税世帯に対し1世帯あたり30,000円を支給。 支給世帯 2,821世帯×30,000円＝84,630,000円	生活困窮者世帯の電気・ガスなど光熱費が緩和された。	
2	低所得世帯支援事業(事務費)	社会福祉課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するために必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費6,434,627円(人件費136,669円、委託費5,641,350円、郵送費609,000円、その他47,608円) ④令和5年度住民税非課税世帯 (2,821世帯)	6,298,350	6,298,000	R5.7.1	R6.3.31	事務費6,298,350円(委託費5,641,350円、郵送費609,000円、その他48,000円)	上記同様。	
3	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	消費喚起事業(キャッシュ決済)	商工課	①新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰等の影響により低迷した市内の消費喚起、デジタルの力を活用した地域経済の活性化及び新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済の普及を図る。 ②委託費 ③総事業費29,000,000円(企画・運営業務委託料29,000,000円) (内訳) ○プレミアム分14,025,000円(9,350セット×1,500円【5,000円×30%】) ○システム構築・運用費5,934,000円 ○広告・広報業務3,632,000円 ○事務局業務4,062,000円 ○その他業務管理費1,347,000円 ④デジタル商品券事業参加事業者、商品券購入者(どなたでも購入可)	51,300,811	31,300,811	R5.4.1	R6.3.31	キャッシュレス決済の普及および市内の消費喚起を行った。 (デジタル商品券【購入型】) ・1セット45,500円分のデジタル商品券を5,000円で販売 ※プレミアム分30% 販売セット数:18,000セット 換金率:99.73%	市内の登録店で利用可能なデジタル商品券(プレミアム付)の販売により、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響により落ち込んだ個人消費を喚起することで、市内の地域経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済(デジタル化)の普及に寄与した。	
8	消費喚起事業(紙商品券)【重点交付金分】	商工課	①新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰等の影響により低迷した市内の消費喚起及び地域経済の活性化を図る。 ②委託費【重点交付金を充当】 ③総事業費39,879,000円(○販売・換金業務委託料38,889,000円●購入者引換証作成業務委託料990,000円) (内訳) ○プレミアム分32,400,000円(21,600セット×1,500円【5,000円×30%】) ○事務局業務2,506,000円 ○印刷等業務2,369,000円 ○換金業務1,614,000円 ●購入者引換証作成業務委託料990,000円 ④紙商品券事業参加事業者、商品券購入者(市民に限る)	63,422,500	40,666,269	R5.4.1	R6.3.31	紙商品券の販売により、市内の消費喚起を行った。 (紙商品券) ・1セット45,500円分の紙商品券を5,000円で販売 ※プレミアム分30% 販売セット数:34,794セット 換金率:99.5%	市内の登録店で利用可能な紙商品券(プレミアム付)の販売により、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響により落ち込んだ個人消費を喚起することで、市内での消費拡大を図ることができた。	No.16と同一事業
9	小中学生の教育費負担軽減のための保護者支援事業	教育総務課	①コロナ禍における物価高騰に伴う小中学生の教育費負担軽減のための保護者支援事業 ②委託費 ③総事業費27,369,000円 ・商品券10,000円×2,300名＝23,000,000円 ・発行事務費2,884,000円×1.1＝3,172,400円 ・郵便料@520円×2,300通＝1,196,000円 ④小中学生	26,581,102	26,581,102	R5.5.1	R6.3.31	配付人数 2,296名	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減及び地域経済の活性化に寄与することができた。	
10	畜産業生産者支援事業	農林課	①コロナ禍における物価高騰の影響により畜産配合飼料・粗飼料の高騰及び市場価格の落ち込み等に対し、生産者の支援を行う。 ②補助金 ③ア)飼料(畜産頭数×補助額) 6,000頭×3,000円＝18,000,000円 ④市内農畜産物生産者(農家・法人)	16,290,000	16,290,000	R5.5.1	R6.3.31	申請者数:239名 対象頭数:5,430頭	和牛繁殖・肥育農家(経営体)及び酪農経営体に対し、飼育頭数に応じて配合飼料・粗飼料等の価格高騰分の一部を助成することで、畜産経営の安定化が図られた。	
11	医療施設支援事業	保健課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた医療機関の光熱水費等の値上がり分を補填するために支援金を交付し、安定的な医療サービスの提供に資する。 ②令和5年4月以降の光熱水費や食料費の負担増加分 ③病院1事業所326万円＋有床診療所3事業所230万円＋無床診療所11事業所220万円(11事業所×20万円)＋歯科診療所12事業所120万円(12事業所×10万円)＋薬局12事業所60万円(12事業所×5万円) ※病院:基準額100万円＋入院病床1床ごとに5万円加算(休床除く)＋透析ベッド1床ごとに3万円加算 ※有床診療所:基準額20万円＋入院病床1床ごとに5万円加算(休床除く) ④市内医療機関39か所	9,560,000	9,560,000	R5.5.1	R5.9.30	物価高騰の影響を受けた市内の医療機関に対して給付金を支給。 病院 1事業所 3,260,000円 有床診療所 3事業所 2,300,000円 無床診療所 11事業所 2,200,000円 歯科診療所 12事業所 1,200,000円 薬局 12事業所 600,000円 合計 39事業所 9,560,000円	原油価格・物価高騰により光熱水費等の負担増加の影響を受けた市内医療機関に対し、給付金を支給することにより、安定的な医療提供と経営の安定に寄与した。	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業計画の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
12	福祉施設支援事業	高齢福祉課	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受けた介護保険事業者の光熱水費等の値上がり分を補填するために支援金を支給し、安定的なサービスの提供に資する。 ②介護保険事業所における光熱費等(電気・ガス・灯油代等)負担分補助として、事業種別、施設定員・規模に応じた給付金(定額)を支給する。 ③給付対象者数 合計:42事業所 給付金支給額 合計:7,050,000円 【事業所区分:介護保険事業所】 ◇事業種別:入所施設 定員 17名以下 @ 75,000円 × 2 事業所 = 150,000 円 定員 18名～29名 @ 150,000円 × 11 事業所 = 1,650,000 円 定員 30名～49名 @ 250,000円 × 1 事業所 = 250,000 円 定員 50名～79名 @ 400,000円 × 2 事業所 = 800,000 円 定員 80名以上 @ 500,000円 × 6 事業所 = 3,000,000 円 ◇事業種別:通所・訪問事業所等 定員 39名以下 @ 50,000円 × 18 事業所 = 900,000 円 定員 40名以上 @ 150,000円 × 2 事業所 = 300,000 円 ④市内で事業を営む(行う)介護保険事業者	7,050,000	7,050,000	R5.7.1	R5.9.30	高齢者福祉・介護施設等に対し、光熱費の値上りの一部を補助することで、安定的な運営に資することを目的とし交付した。 事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内各種サービス事業所合計:42事業所 交付金合計:7,050,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者福祉・介護施設等に対する原油価格・物価高騰対応分として負担軽減を図り安定的な運営に寄与した。	
13	障害福祉施設支援事業	社会福祉課	①コロナにおける原油価格高騰の影響を受けた障害福祉施設の光熱費の値上りの一部を補助することで、安定的な障害福祉サービスの提供に資する。 ②各障害福祉サービス施設におけるエネルギー、食料品価格の高騰分 ③ ○通所系・訪問系事業所等 上限: 50,000円 × 15事業所=750,000円 (39名以下) 上限: 150,000円 × 2事業所=300,000円 (40名以上) ○入所施設 定員規模に応じて150,000円～1,000,000円以上上限を設定 上限: 75,000円×2事業所=150,000円 (17名以下) 上限: 250,000円×2事業所=500,000円 (30名以上49名以下) 上限: 400,000円×1事業所=400,000円 (50名以上79名以下) 交付金合計:2,100,000円 ④市内障害福祉事業所 合計:22カ所	2,100,000	2,100,000	R5.4.1	R6.3.31	市内障害者福祉施設・事業所 あぶくま更生園ほか21事業所へ 合計2,100,000円	新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰の影響を受けた市内障害者福祉施設・事業所の光熱水費の値上りの一部を補助することで、安定的な障害福祉サービスの提供をすることができた。	
14	未就学児(0歳から5歳児)子育て世帯支援事業	こども未来課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている未就学児子育て世帯を支援するため、商品券を配布し経済的負担軽減に資する。 ②役務費579,000円、委託料13,401,000円 ③未就学児(0歳から5歳児)1,113人*@10,000(商品券) 事業実施委託料13,401,000円 役務費(郵便料) 1,113人*@520≒579,000円 合計13,980,000円 ④未就学児(0歳から5歳児)	13,391,818	13,391,818	R5.7.10	R6.3.31	郵送費 429,818円 商品券は販売、付与、運営業務委託一式 12,962,000円	未就学児を育てる世帯に対して商品券を配布したこと で、子育て世帯の経済的負担が軽減された。	
15	保育施設等支援事業	こども未来課	①コロナにおける水道光熱費等の物価高騰により、市内保育・児童福祉施設等の光熱費等の値上がり分を補填するために支援金を交付することで、安定的な保育サービスの提供に資する。 ②令和5年4月～令和6年3月の光熱費等の負担増加分 ③認定こども園わかくさ1,003,000円、星の森保育園377,000円、たんぽぽ保育園46,000円、ひまわり保育園31,000円、実り保育園45,000円、どんぐり保育園50,000円、さくら保育園15,000円、ヤクルト事業所15,000円 ④市内保育施設8施設	1,580,000	1,580,000	R5.6.1	R6.3.31	【物価高騰支援給付金支払内訳】 ・認定こども園 94万/施設*1施設=940,000円 ・認可保育所 40万/施設*1施設=400,000円 ・小規模保育所 5万/施設*4施設=200,000円 ・認可外保育所 2万/施設*2施設= 40,000円	市内保育・児童福祉施設等の光熱費等の値上がり分を補填するために支援金を交付したことで、安定的な保育サービスの提供の一助となった。	
16	消費喚起事業(紙商品券)【通常交付金分】	商工課	①新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰等の影響により低迷した市内の消費喚起及び地域経済の活性化を図る。 ②委託費【通常交付金を充当】 ③総事業費39,879,000円(○販売・換金業務委託料38,889,000円●購入者引換証作成業務委託料990,000円) (内訳) ○プレミアム分32,400,000円(21,600セット×1,500円【5,000円×30%】) ○事務局業務2,506,000円 ○印刷等業務2,369,000円 ○換金業務1,614,000円 ●購入者引換証作購入者引換証作成業務委託料990,000円 ④紙商品券事業参加事業者、商品券購入者(市民に限る)	2,310,000	2,310,000	R5.4.1	R6.3.31	No.8の紙商品券販売に係る購入申込者の審査・抽選、引換証作成及び発送準備等を行った。	商品券の購入申込から商品券の配布まで、スケジュール通り円滑に実施することができた。	No.8と同一事業
17	中小企業支援事業	商工課	①新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業を支援するために事業者支援を目的として補助金を交付する。 ②補助金 ③法人29社・個人2社対象:合計31社対象 ④法人 100,000円*29社= 2,900,000円 個人 50,000円* 2社= 100,000円 諸経費 12,000円 合計 3,012,000円	76,052,710	0	R5.6.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受けた事業者に対し、法人10万円、個人5万円を支給した。 法人 10万円×462社=46,200,000円 個人 5万円×537名=26,850,000円 委託費等 3,002,710円 76,052,710円	原油価格・物価高騰を受けた市内事業者に対して補助金を支給することで、経営の安定化と経営の持続に寄与した。	